



ANNUAL REPORT 2017



It's all about TIME

PROFILE

ミスミグループは、1963年の創業以来、ものづくりの「縁の下の力持ち」的な存在として製造業を支え続けてきました。商社としてスタートし2005年にはメーカーに転身、現在はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態に進化しています。

メーカー事業としてはFA(Factory Automation)事業と金型部品事業を展開。精密機械部品をミクロン単位で寸法指定いただいても日本では標準2日で出荷することが可能です。

流通事業としてはミスミブランド以外の他社商品を含めた生産設備関連部品、製造副資材やMRO(消耗品)などを扱うVONA (Variation & One-stop by New Alliance)事業を展開しています。

メーカー事業、流通事業を併せて商品数1,750万点(2017年3月末時点、国内)、部品アイテム数800垓の品揃えを誇り、世界24万社以上のお客さまに「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)」で供給することにより、グローバルにもものづくりを支えています。

CONTENTS

- 01 10年間の要約連結財務データ
- 02 トップメッセージ
- 08 TOPICS
- 09 社会貢献と環境への取り組み
- 12 グローバル・ネットワーク
- 14 ミスミグループの事業概要
- 15 企業統治強化と透明性の確保
- 19 ミスミグループのトップマネジメント
- 20 財務分析
- 22 連結財務諸表
- 49 会社概要および株式情報

10年間の要約連結財務データ

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社2008年3月期～2017年3月期(単位:百万円)

会計年度:	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017/3月期
015 売上高	126,665	110,041	89,180	121,203	130,213	134,844	173,904	208,563	240,140	259,015
自動化事業 ^{5,6}	69,205	62,030	51,445	74,831	80,724	84,299	98,843			
金型部品事業 ^{5,6}	34,652	28,139	23,007	26,622	27,686	37,020	56,310			
エレクトロニクス事業 ^{5,6}	12,313	10,262	8,081	11,376	12,401	12,381	13,801			
その他事業 ^{5,6}	6,684	5,555	4,353	5,798	6,415	6,747	7,654			
調整額 ^{5,6}	3,811	4,055	2,294	2,576	2,987	△5,603	△2,704			
FA事業 ⁶							82,377	99,094	109,654	84,669
金型部品事業 ⁶							56,309	64,737	69,732	69,797
VONA事業 ⁶							37,921	48,249	60,474	104,548
調整額 ⁶							△2,703	△3,517	280	-
営業利益	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	16,809	18,989	23,759	25,691	27,127
のれん等償却前営業利益	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	17,109	21,093	25,999	28,229	29,421
税金等調整前当期純利益	16,296	9,640	7,778	15,409	17,022	15,890	18,964	22,943	25,004	26,071
当期純利益	9,698	4,687	3,886	9,007	9,414	9,881	11,679	14,292	16,908	18,387
会計年度末:										
総資産	92,596	86,080	92,941	107,552	115,721	136,303	163,202	184,785	194,186	212,041
自己資本 ¹	71,302	71,696	75,667	83,815	90,824	103,014	115,966	132,138	141,463	154,530
有利子負債	2,164	1,862	1,200	900	1,000	1,000	900	-	-	-
設備投資・減価償却:										
設備投資額	4,898	3,493	3,863	5,362	4,231	3,451	6,989	8,487	9,126	7,219
減価償却費	2,614	3,192	2,664	2,453	3,521	3,560	6,249	7,250	8,113	7,439
主要指標:										
自己資本当期純利益率(ROE) ³ (%)	14.4	6.6	5.3	11.3	10.8	10.2	10.7	11.5	12.4	12.4
総資産事業利益率(ROA) ³ (%)	18.4	10.8	8.7	15.4	15.2	12.6	12.7	13.2	13.2	12.8
流動比率(%)	351.5	529.2	463.6	398.7	408.4	349.5	397.5	429.2	445.8	430.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁴ (倍)	815.3	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6
1株当たり情報:										
当期純利益 ² (円)	36.57	17.63	14.61	33.72	35.05	36.76	42.94	52.28	61.65	66.94
配当金 ² (円)	7.67	4.33	3.33	6.73	7.73	9.15	10.72	13.05	15.42	16.71
自己資本 ² (円)	268.44	269.63	284.57	312.27	339.04	379.98	425.06	482.17	515.39	560.79
キャッシュ・フロー ² (円)	42.33	46.68	24.12	43.72	29.06	42.63	56.76	41.26	60.89	70.80
投資の指標:										
株価収益率(倍)	16.1	22.4	43.7	20.4	19.1	23.5	22.2	30.9	26.1	30.1
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	13.9	8.5	26.5	15.7	23.1	20.3	16.8	39.2	26.5	28.4
株価純資産倍率(倍)	2.2	1.5	2.2	2.2	2.0	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6
顧客数:										
国内/機械工業系(社) ⁷	61,069	61,430	59,779	60,936	61,648	63,007	64,955	66,230	79,571	90,223
海外(社)	41,230	47,990	52,375	61,993	67,608	91,817	100,481	108,849	133,053	152,374
合計(社)	102,299	109,420	112,154	122,929	129,256	154,824	165,436	175,079	212,624	242,597
従業員数(人)										
	3,813	4,049	3,581	4,831	5,615	7,238	8,038	8,876	9,628	10,167

注:1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載。2. 2015年7月1日付の株式分割調整後。3. ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュフロー/利払い 5. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も遡及修正。6. 2014年4月よりセグメント変更。7. 株式譲渡した多角化事業を除外。

[見直しに関する注意事項]

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知ください。

トップメッセージ



メーカー事業と流通事業を併せ持つ
ミスミならではの強みを活かし、
生産材プラットフォームへの業態変革を
加速してまいります。

2017年3月期連結業績について

2017年3月期(以下、2016年度)におけるミスミグループを取り巻く経営環境は、全体として緩やかな回復基調が続きました。米国では個人消費や在庫投資が増加し、景気回復が続きました。中国では各種政策効果もあり、消費は堅調に増加し景気持ち直しの動きが見られました。また、日本でも個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、グローバル確実短納期供給体制の強化に努めました。これらの取り

組みなどにより、自動車業界やエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業や、品揃え拡大の効果により顧客数が増加したVONA事業の売上高が増加。為替変動の影響を受けたものの、連結売上高を拡大することができました。

その結果、連結売上高は2,590億円、前年比7.9%の増収となり、6期連続で過去最高を更新しました。また、営業利益は前年比5.6%増益の271億円、当期純利益は前年比8.8%増益の183億円となり、売上高と同様、過去最高を更新しました。

配当金につきましては、2011年度期末配当より配当性向を20%から25%に引き上げております。今年度もこの基準を引き続き維持し、1株当たり期末配当金は9円10銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金7円61銭と合わせまして、16円71銭(前年比1円29銭の増配)となりました。

生産材プラットフォームへの進化を加速

製造業は「第4次産業革命」をむかえ、グローバルで大きな構造転換が進み始めています。これまでの産業革命においても、ものづくりを根底から覆す革新的な動きが次々と登場し、製造業を劇的に進化させてきました。この「第4次産業革命」は業種や会社を超えて工場同士、または工場と消費者などをインターネットでつなぐIoTや、IT技術を駆使したデジタルものづくりを基軸に、抜本的なビジネスモデル変革を実現するものです。

欧州の「インダストリー4.0」、米州の「インダストリアル・インターネット」、中国の「中国製造2025」など、製造業の構造転換はグローバルに着々と進展しています。

こうした動きの中で、設備設計や間接材調達の合理化ニーズは一層高まり、生産設備関連部品における設計工数の短縮や、製造副資材市場における購買プロセスの効率化がより強く求められています。

ミスミグループでは、この産業構造の変化を自社の強みを活かす好機到来と認識しています。その変革は製造業の非効率解消のために推進してきた当社の戦略そのものだからです。さらに、当社は業界の先駆けとしてデジタルデータを扱う分野と長く深く関わっており、同分野で絶えずモデル革新を続けてきた数少ない企業とも言えます。

こうした強みを活かし、当社は製造現場で必要とされる多種多様な製品や、ものづくりをサポートする情報をスピーディにお届けする、生産材プラットフォームへの業態変革に取り組んでいます。

当社の事業は、メーカー事業と流通事業、そしてこれらを支える事業基盤の3本柱で構成されています。2017年度においても、両事業ならびに事業基盤を強化し、生産材プラットフォームへの進化を加速させていきます。

生産材プラットフォームへの業態変革



メーカー事業「デジタルモデルシフト」

〈デジタルものづくりへの対応を推進〉

ミスミグループは世界各地でミスミQCT(Quality : 高品質、Cost : 低コスト、Time : 確実短納期)モデルを進化させることで、国際事業を急速に成長させてきました。

第4次産業革命の動きが活性化するとともに、ものづくりのデジタル化がグローバルで進展し、FA*需要が世界規模で高まっています。当社では、たとえ部品

1個でもミクロン単位の寸法要望に応じて、確実短納期でお客さまに製品をお届けするMTO*品(受注製作品)の強みに加え、検索性の優れたWEBカタログ、さらには第3のメディアとしての3D-CADシステムとの連携ツールを提供するなど、デジタルものづくりへの対応を推進しています。

* FA : Factory Automation *MTO : Make To Order

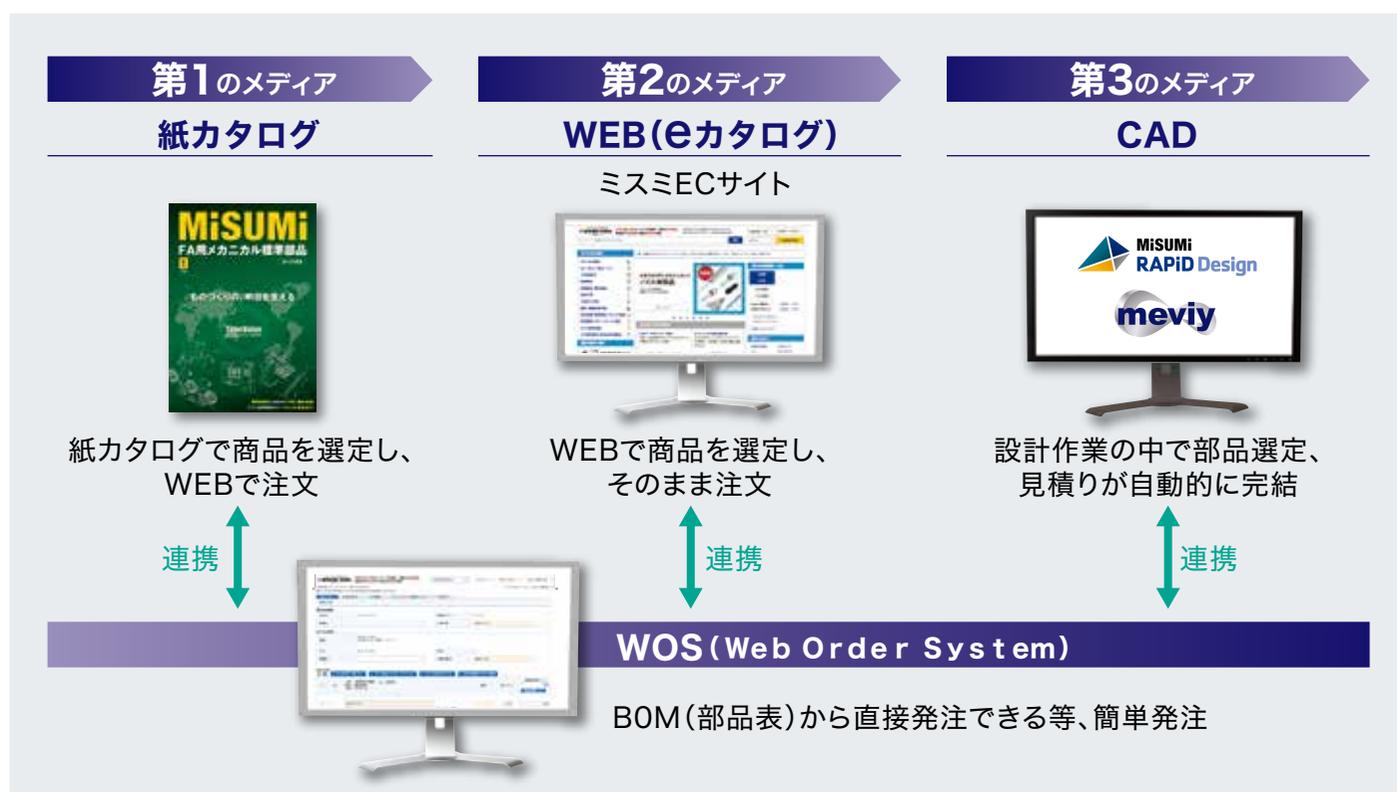
〈WEB対応強化〉

ミスミグループは、紙カタログに次ぐ第2のメディアとしてWEBカタログ(eカタログ)を強化してきました。この「eカタログ」と「Web Order System(ウェブオーダーシステム)」の組み合わせが当社の強みです。

「eカタログ」は、MTO品(受注製作品)約800垓(1兆の800億倍)におよぶバリエーションのフル検索対応が瞬時に可能で、商品の検索・選定において圧倒的優位性

を確保しています。また、「ウェブオーダーシステム」は、顧客のBOM(部品表)からの直接発注を可能にするなど、顧客の見積り・発注の手間や時間を大幅に削減しています。今後もさらなる検索スピードの向上などを追求し、お客さまにとってより利便性の高いシステムを提供できるよう進化させてまいります。

デジタルものづくりへの対応の進化



〈第3のメディア CAD対応強化〉

設計プロセスの革新に向け、当社ならではのユニークな展開として、設備設計支援ツールを拡充しています。設計過程の中で部品選定・見積りを自動化し、発注までの時間を劇的に短縮するしくみを設計担当者に提供し始めました。その代表例が、設計担当者が利用しているCADシステムと連携した「RAPiD Design」と「meviy」です。

「RAPiD Design」は、設備設計の各プロセスにおいて、設計担当者の業務をサポートする有用な情報を提供しながら、部品検索・選定・見積りの自動化を支援するサービスです。今後は国内のみならず、グローバル

展開を図っていきます。

「meviy」は、お客さまが3D(3次元)CAD設計データをアップロードするだけで、3D形状を認識して見積りや発注をすることが可能なオンラインサービスです。今後は、現在の金型部品事業だけでなく、FA事業にも展開していく予定です。

両ツールとも、サービス開始以降、その利便性をご評価いただき、利用者は着実に増加しています。

こうした3D-CADシステム連携ツールを第3のメディアと位置付け、お客さまの設備設計の合理化ニーズに対応していきます。

設備設計合理化ニーズへの対応

ミスミ3D-CADシステム連携ツール



MISUMI
RAPiD Design

設計作業の中で部品検索・選定・
見積りの自動化を支援



紙カタログ・eカタログに次ぐ、第3のメディアとしての確立を目指す

メーカー 事業	流通事業
事業基盤	

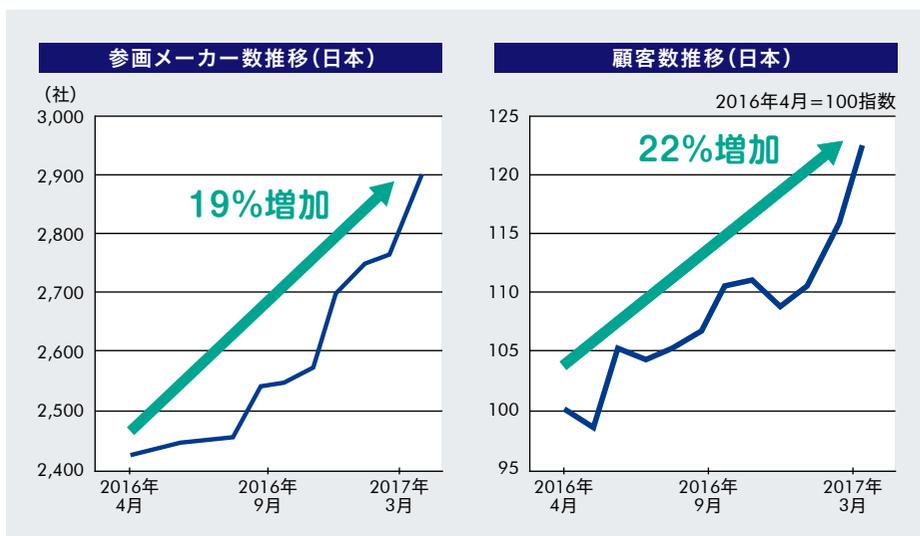
流通事業「グローバル展開加速」

VONA*事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)までを扱う流通事業です。2016年度は、事業の成長ドライバーである取扱メーカー数の拡大と品揃え強化に努め、取扱点数は国内で1,750万点、取扱メーカー数は2,900社を超えました。

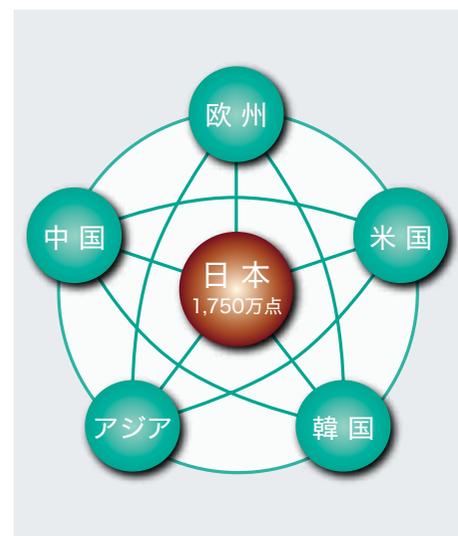
また、海外では、中国、韓国での展開を開始しており、今後はタイ、ベトナム、インドネシア、および米国、欧州にも順次展開していく予定です。日本での調達に加え、現地調達品をグローバルで相互に商品供給することで、圧倒的な品揃えの実現を目指します。

* VONA : Variation & One-stop by New Alliance

VONA事業成長ドライバー



VONA商品グローバルネットワーク



メーカー 事業	流通事業
事業基盤	

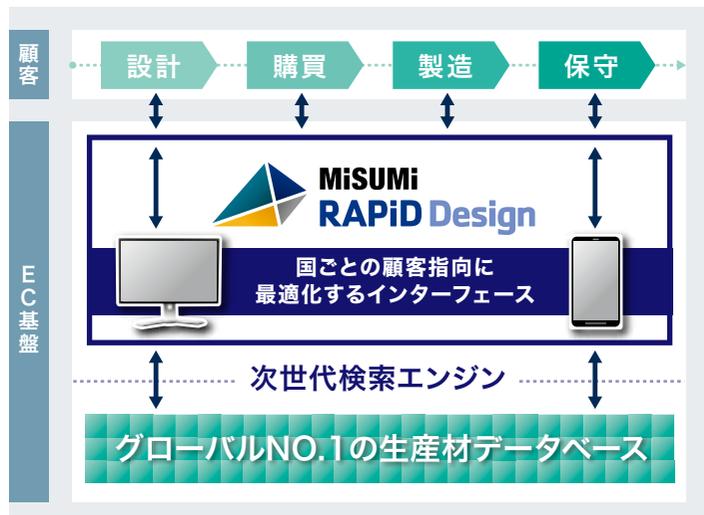
事業基盤の強化

事業基盤においては、物流基盤の再強化とIT基盤の継続強化を推進していきます。

物流基盤の再強化については、すでに世界規模で展開している物流拠点をさらに拡張することで、グローバル確実短納期供給体制の徹底強化を図っていきます。

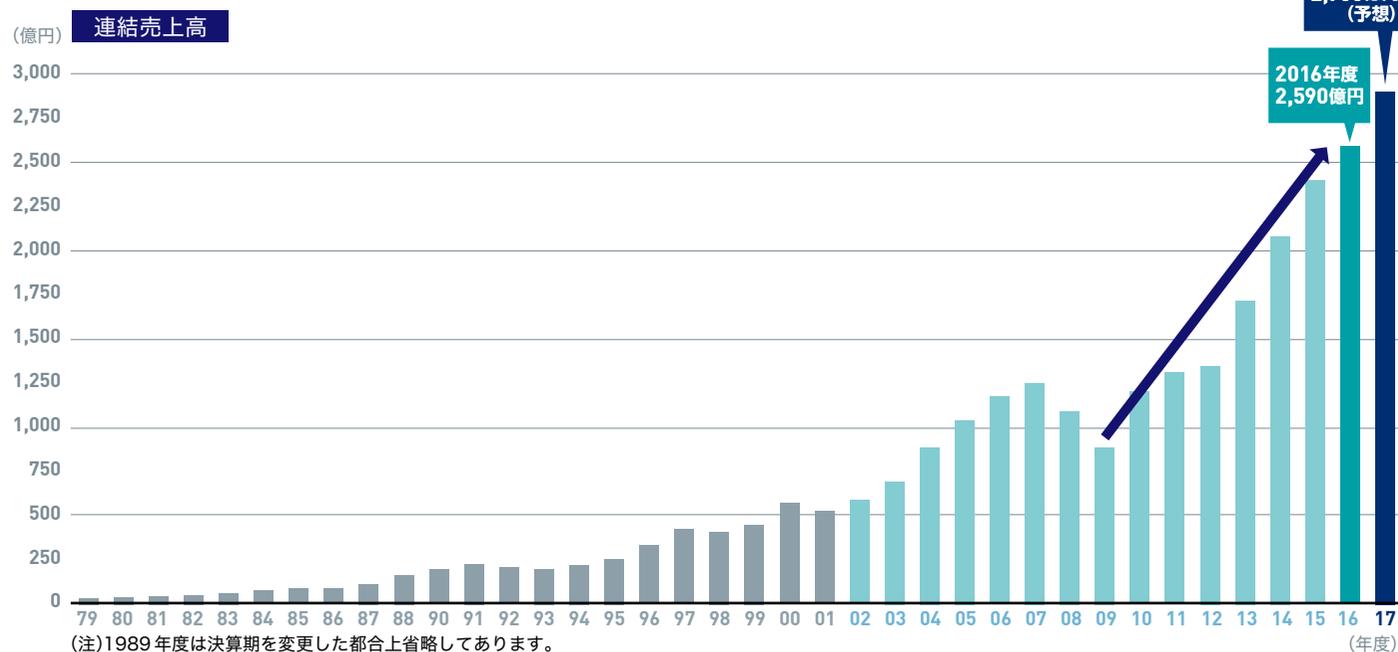
また、IT基盤については、当社の強みであるEC基盤をさらに磨き込み、グローバルNo.1の生産材データベースを基盤とした次世代検索エンジンの活用により、国ごとに異なる顧客の発注形態に対応するなど、さらなる顧客の利便性向上に努めていきます。

IT基盤の強化



2018年3月期の連結業績見通し

ミスミグループの連結業績



2017年度世界経済および日本経済の先行きについては、引き続き緩やかな回復が続くことが予想されるものの、米国の金融政策正常化の影響、中国をはじめアジア新興国等の景気の先行きなど、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、地政学リスク等にも留意が必要で、今後も不透明な状況が続くものと思われま

このような市場環境下において、ミスミグループは商品ラインアップの拡充とコスト競争力強化を進めるほか、グローバル確実短納期供給の強化に努め、国際市場での一層の事業拡大により、市場シェアの伸長を図ることで、連結売上高・利益ともに引き続き過去最高の更新を目指します。

また、1株当たり配当金は、年間19円60銭(中間9円17銭、期末10円43銭)を見込んでおります。

皆さまには今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO 大野 龍隆

TOPICS

ベトナム現地法人 営業展開本格化

現地法人を設立し、ECサイト公開

2016年7月にベトナムに現地法人を設立、2017年2月よりECサイトを公開し、本格的に営業展開を開始しました。

当社は1995年にベトナムで工場を開設して以降、同国を生産拠点として位置付けてきました。2015年には第4工場を開設するまで拡充し、順次生産能力を増強してグローバル短納期供給体制を強化してきました。

近年、ベトナムでは大手携帯・電機・電子メーカーが生産拠点を増強しています。ものづくりの現場で使わ

れる生産材を幅広く扱う当社にとって、ベトナムは市場として今後一層の成長が見込めることから、現地法人設立を決定しました。グループ営業拠点数は既に60拠点を突破しており、ミスミの現地法人としては12拠点目となります。

ECサイト(<http://vn.misumi-ec.com>)では、FA(Factory Automation)・メカニカル・エレクトロニクス・工具他300万点の商品の販売をしています。



ベトナム現地法人 外観

ベトナム現地法人概要

社 名	Misumi Vietnam Co.,Ltd
資 本 金	2億円(株式会社ミスミ100%出資)
所 在 地	ハノイ近郊 パクニン省ティエンソン工業団地 (ホーチミン市に営業所)
従 業 員 数	76人(2017年4月1日時点)

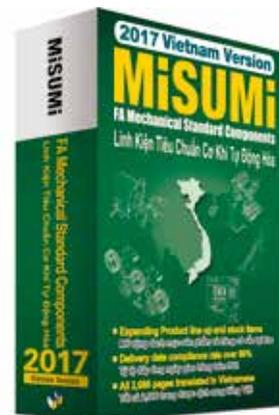


ECサイト

初のベトナム語製品カタログ発刊

また、2017年4月、当社として初めてとなる全頁ベトナム語表記のFA部品の紙カタログを発刊しました。カタログは2,697ページにわたり、60万点以上の商品を掲載しております。

ECサイトに加えて紙カタログを発刊することにより、現地製造業のお客さまの部品選定・購買における利便性向上、技術知識習得支援を図ってまいります。



ベトナム語表記のFA部品 紙カタログ

社会貢献と環境への取り組み

社会貢献活動

ミスミグループは、2016年より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する二足歩行ロボット格闘競技大会「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛しています。

また2008年より「学生ものづくり支援」として自動車やロボットの競技会に参加する学生サークルに対して、

公募・審査の上でミスミFA用メカニカル商品などを無償で提供しています。

これからも技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに貢献する人々に対するさらなる支援を行っていきます。

「ROBO-ONE」とは

ものづくり技術の向上と二足歩行ロボットの普及を目指し、2002年より行われている二足歩行ロボットによる格闘競技大会です。ミスミグループはこの大会のメインスポンサーとして協賛し、ミスミ賞を設けることなどで大会を支援しています。

2017年2月25・26日には「MISUMI presents 第30回ROBO-ONE」がバンドー神戸青少年科学館にて開催され、過去最多の236台のロボットが参加し、優勝・準優勝・三位が決定されました。加えて、優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了した3体のロボットに、ミスミ賞を贈呈しました。



	ロボット名	チーム名(写真位置)
ミスミ賞	assault	神戸市立科学技術高校様(左)
受賞機体	桔梗	千葉工業大学 文化会 総合工学研究会 下吉様(中央)
	紫電	熊井様(右)



「学生ものづくり支援」とは

ミスミグループでは、自ら製作した自動車やロボットで競技会に参加する学生団体（延べ1300団体）の活動を2008年から支援しています。大学・高等専門学校・高等学校を対象に広く公募を行い、ものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供するしくみです。

2016年度には200を超える学生団体に対して支援活動を行いました。学生は実際の設計者等のお客さまがミスミに注文するのと同じウェブサイト「MISUMI-VONA（ミスミヴォーナ）」を使って部品の発注をすることができます。

2016年度支援団体の一部ご紹介

工学院大学 ソーラーチーム



競技会参加に向けた意気込み

世界大会で世界最速のソーラーチームを証明すべく、
学生主体で日々情熱を持ち活動しています。

支援に対するコメント

「Webカタログより図面データをダウンロードすることができ、設計に大いに活用させて頂いております。」

筑波大学 宇宙技術プロジェクト

競技会参加に向けた意気込み

次回の打ち上げでは、いままでよりも高く、
かつ無事にロケットが返ってくることを目標としております。

支援に対するコメント

「高品質な部品を提供していただいたおかげで、無事にロケットを打ち上げることができました。過去年度にも利用していることから、貴社の製品の扱いにも慣れており、過去に実績のある部品が使えるといったメリットもあります。」



東京大学・ホンダテクニカルカレッジ関東 海外ヒストリックラリー参戦プロジェクト2017 Team 若武



競技会参加に向けた意気込み

ラリーという競技の特性に加え、旧車を扱っているゆえ、
何が起るかわからないが、だからこそ最後までめげずに目標を追い続けたい。

支援に対するコメント

「配線などの電子部品はもちろん、大会当日のトラブルでは、テープ・タイラップなどが非常に役立ちました。」

同志社大学 technologica

競技会参加に向けた意気込み

ものづくり活動を大学内に再度根付かせるため、私達が率先して大会に出場し
成果を残し、技術を下級生に受け継いでいきたい。

支援に対するコメント

「他チームに比べ予算規模が小さい弊社チームでも、満足して競技を行うことができます。多くの部品は3DCADデータが提供されているため、設計に取り入れやすい。」



環境経営への取り組み

環境配慮型商品

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル(電線)をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれております。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA 取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型製品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めてまいります。



環境化学物質の管理

欧州および中国版のRoHS、欧州のREACHなどの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しく

なっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやウェブサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。



RoHS
一軸ユニット (FA事業)

グリーン調達ガイドライン

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミグループでは2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。

環境ISO活動

ミスミグループ本社で2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミグループはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に22回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、アートの可能性を自由に追い求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この活動を続けてまいります。



東京都現代美術館の展示風景 (2002年)

グローバル・ネットワーク (2017年7月現在)



① 株式会社ミスミ
グループ本社/
② 株式会社ミスミ



④ 株式会社駿河生産
プラットフォーム
③ 駿河精機株式会社



⑤ 株式会社ダイセキ



⑨ MISUMI (CHINA)
PRECISION
MACHINERY
TRADING CO., LTD.
⑩ MISUMI E.A. HK LTD.



⑪ MISUMI
KOREA CORP.



⑫ MISUMI
TAIWAN CORP.



⑬ MISUMI VIETNAM
CO., LTD.



⑰ MISUMI USA, Inc.



⑳ MISUMI
Europa GmbH



㉑ SURUGA SEIKI
SALES & TRADING
(SHANGHAI) Co., Ltd.



㉓ ㉔ Dayton Lamina
Corporation



㉕ SAIGON PRECISION
CO., LTD.
Linh Trung Factory 1-4



13 MISUMI (THAILAND) CO., LTD.



14 MISUMI INDIA Pvt. Ltd.



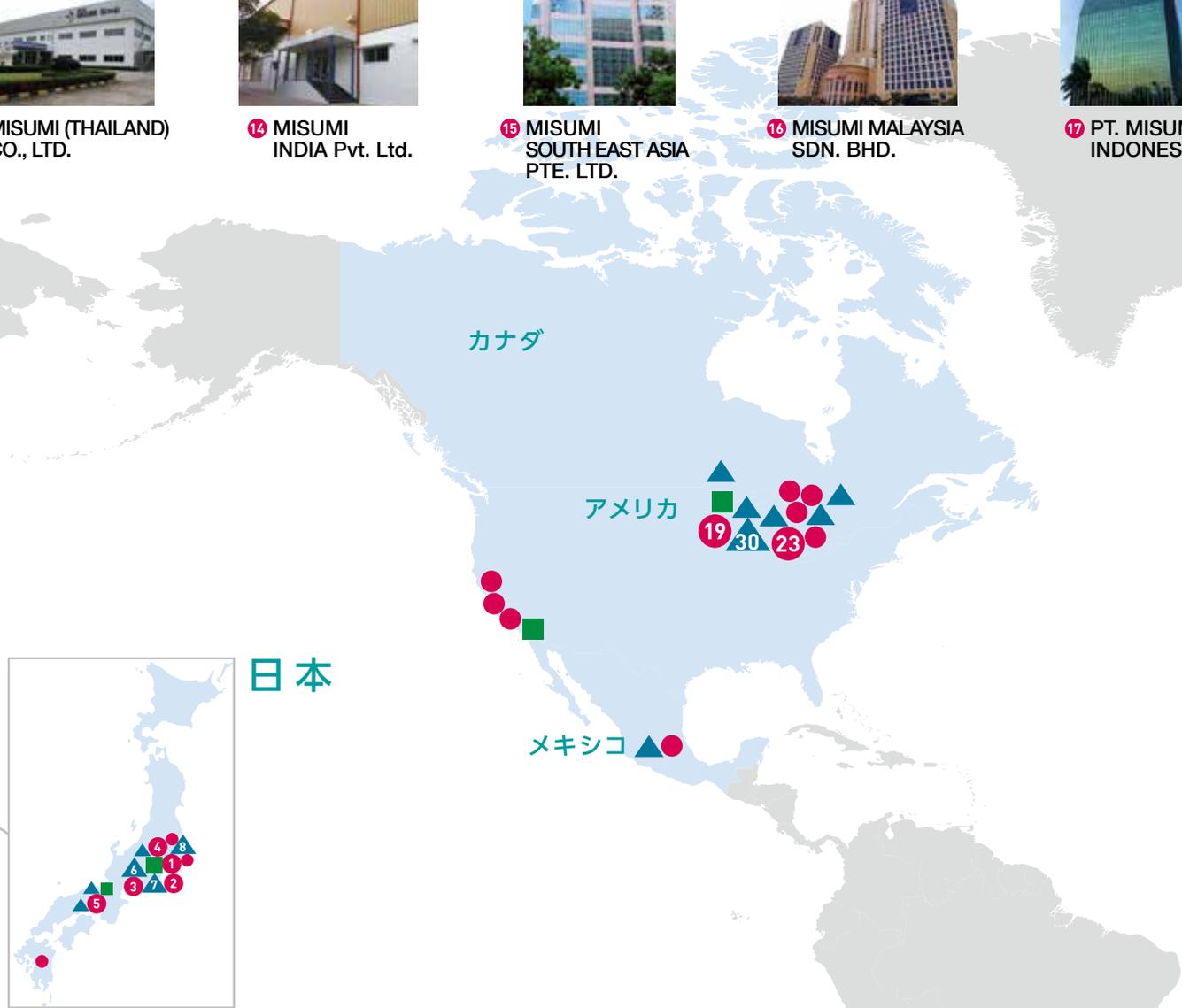
15 MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.



16 MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.



17 PT. MISUMI INDONESIA



● 営業拠点 ■ 配送センター ▲ 生産拠点

62

14

24



25 SURUGA SEIKI (NANTONG) CO., LTD.



26 SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.



27 SURUGA KOREA CO., LTD.



28 SURUGA (THAILAND) CO., LTD.



29 SURUGA INDIA Pvt. Ltd.

※ 4 ▲ 8 日本デイトンプログレス株式会社、7 ▲ 三島精機株式会社、22 SURUGA SEIKI CO., Ltd. TAIWAN BRANCHは社屋写真を掲載していません。

ミスミグループの事業概要

FAなどの自動機の標準部品を主に扱うFA事業、自動車や電子・電気機器などの金型部品を主に扱う金型部品事業、新たな流通事業としてミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品、製造副資材やMRO(消耗品)などを販売するVONA事業で構成されております。

ミスミグループの主な取扱製品

取扱商品群		精密機械部品 1,750万点			
FA事業	FA用メカニカル標準部品	 シャフト	 タイミングプーリ	 リニアプッシュ	 平ベルトコンベヤ
	位置決め・計測機器 (OST事業)	 自動ステージユニット	 アクチュエータ	 光学計測器	 光デバイス組立検査装置
金型部品事業	プレス金型用標準部品	 パンチ	 ボタンダイ	 精密級ガイドピン	 ガススプリング
	プラ型用標準部品	 エジェクタピン	 スプループシュ	 パーティングロックセット	 テーパーピン
VONA事業	メカニカル部品/ねじ・ボルト・座金・ナット	 センサスイッチ	 継手	 ねじ・ボルト・ナット	 キャスタ
	配線部品/制御部品・PC部品	 コネクタ	 スイッチ	 ケーブル	 トランス
	切削工具/生産加工用品	 エンドミル	 六角棒レンチ	 旋盤用チップ	 ノギス
	梱包・物流保管用品/安全保護・環境衛生・オフィス用品	 台車	 作業用手袋	 パーツクリーナー	 研究開発用品

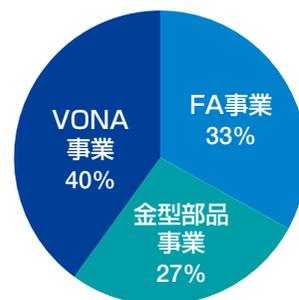
*FA : Factory Automation *OST : Optical & Scientific Technology *VONA : Variation & One-stop by New Alliance

カタログ



URL: <http://jp.misumi-ec.com/>

連結売上高比率 (2017.3.31)



企業統治強化と透明性の確保

ミスミグループは、社会的使命の遂行とともに継続的な企業価値の増大を目指して経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ミスミグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、2015年12月1日付で、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「ミスミグループ コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、開示しています。

(http://www.misumi.co.jp/ir/library/pdf/corporate_governance.pdf)

なお、同基本方針において、東京証券取引所にて2015年6月より適用がはじまったコーポレート・ガバナンス・コードに定められた各原則を基本的に実施することを定めております。



会社経営機関と組織の内容

ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。

取締役会

「取締役会」は、ミスミグループの戦略的な方向付けを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役並びに企業体・事業本部およびサービスプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負っています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況および内部通報制度の運用状況について定期的に評価および必要な見直しを行います。

「取締役会」は、社外取締役3名を含む取締役7名(作成日現在)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

グループ本社役員会

「グループ本社役員会」は、社外取締役を除く取締役3名に企業体・事業本部・サービスプラットフォームの代表執行役員17名を加えた20名(作成日現在)で構成され、月1回

開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。

また、ミスミグループの事業については「企業体」「事業本部」を、事業サポート・サービス機能については「サービスプラットフォーム」をそれぞれ発足させ、企業体・事業本部・サービスプラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびサービスプラットフォームグループにおいても企業体取締役会および経営会議等の会議体を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。

監査役会

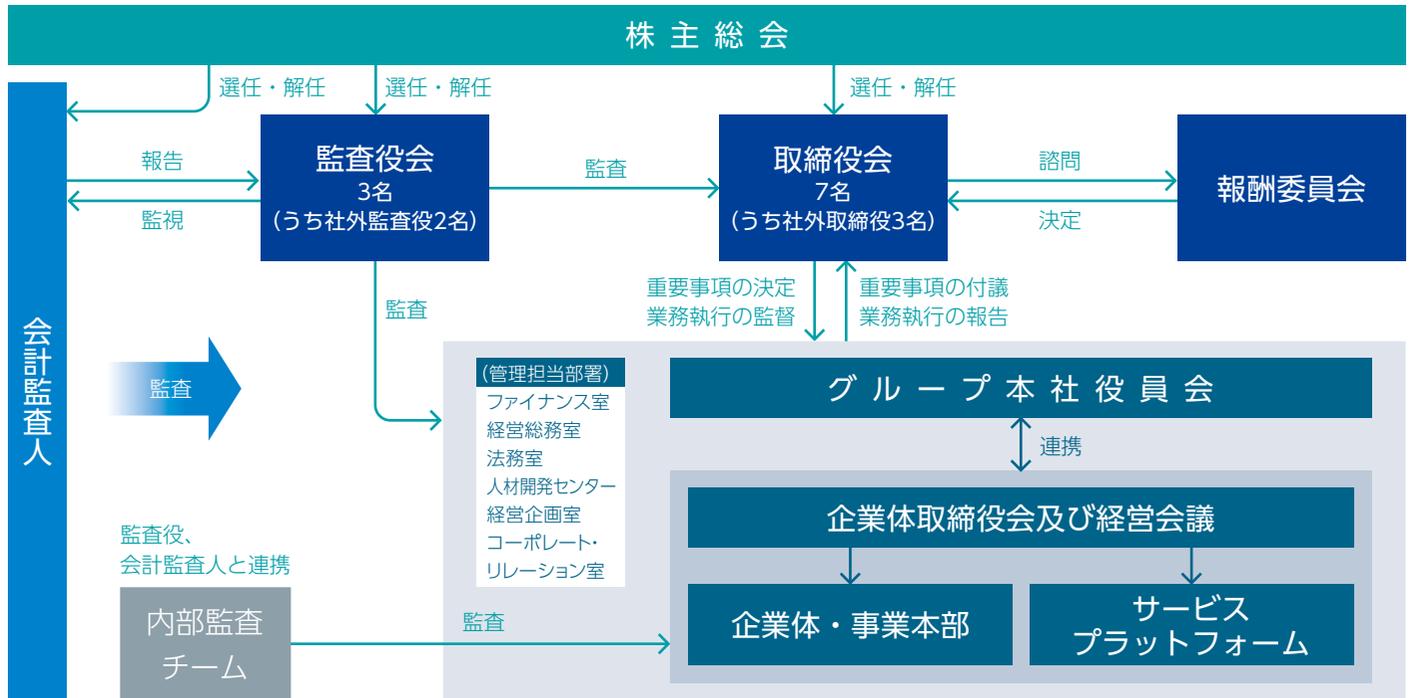
「監査役会」は、社外監査役2名を含む監査役3名(作成日現在)で構成され、取締役の職務遂行の監査を行っているほか、会計監査人および内部監査チームとの連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定する仕組みをとっています。

企業統治強化と透明性の確保

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

ミスミグループの取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	・取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ミスミグループ本社およびその子会社（以下総称して「ミスミグループ」と呼ぶ）の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ・ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 ・進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 ・毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。
当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	・ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 ・職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 ・法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	・ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ・ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 ・内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 ・反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。
当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項	・監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価については、監査役が関与する。 ・監査役補助者は、監査役職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
当社の監査役への報告に関する体制	・監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ・ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 ・監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 ・内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 ・監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。

内部統制システムの運用状況

前記の「内部統制システムの基本方針」は、社内外の環境変化等の必要性に応じて見直しており、前記のとおり、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法改正を反映した改訂を決議しています。

ミスミグループは、「内部統制システムの基本方針」の当事業年度の運用状況について評価を行い、内部統制システムは適正に運用されており重大な不備はないことを確認しました。

当事業年度における、内部統制システムに関する主な取り組みは、以下のとおりです。

- ・当社は、取締役会を14回開催しました。取締役会およびグループ本社役員会は、グループとしての重要な意思決定を行うとともに、企業体・本部・サービスプラットフォーム・子会社の執行状況の確認・監督指導などの役割機能を適切に果たしています。

- ・ミスミグループの主要拠点において事業遂行・情報・財務・人事労務・法務等の総合的なリスク評価を実施しました。その結果を踏まえて、必要な規程・ルールを整備・改善や教育を行うとともに、重要拠点に対しては内部監査部門が重点的に監査しています。
- ・国内外のミスミグループの役職員に対し、コンプライアンス研修や法務研修を実施し、その研修においてミスミグループ行動規範の周知徹底を図っています。
- ・ミスミグループ全社を対象とした内部通報制度を設置し、適切に運用しています。
- ・監査役および監査役会の体制整備や連携については、監査役補佐を専任配備するなど体制を拡充するとともに、社外取締役を含む取締役との面談機会や、ミスミグループの管理部門との連携強化など、監査環境の充実を図っています。

リスク管理体制の整備の状況

「ミスミグループ行動規範」の制定

ミスミグループは、社会的使命の実現並びに信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、グループ全社で共有する行動指針として「ミスミグループ行動規範」を2008年4月に制定し、ガイドラインとともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定ルール等各種規程・社内ルールの見直しを適宜行い、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

「情報セキュリティ基本方針」等の制定

2008年4月にミスミグループにおける「情報」と「セキュリティ」についての基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」および基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定し、詳細な手続を定めた「情報セキュリ

ティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、その周知徹底を図っています。

代表取締役直属部門である内部監査チームは、金融商品取引法の内部統制報告制度(J-SOX)の対応による内部統制の強化をはじめ、毎年ミスミグループ本社および子会社を対象にした経営リスクの高い項目について内部監査を行い、リスクの発見から改善・防止策の実施確認を行い、リスク発生の低減に努めています。さらに、内部通報制度による不祥事の早期発見の体制も整えています。

また、法務・コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、適宜、顧問弁護士、公認会計士、税理士などの外部の専門家からも助言および支援を受けています。

企業統治強化と透明性の確保

■内部監査および監査役監査

ミスミグループは内部監査部門として代表取締役直属の内部監査チームを設置しています。内部監査チームは6名体制で執行部門に対して内部監査を実施し、指摘事項とその改善案を記載した内部監査報告書を作成し、代表取締役へ報告するとともに、監査役および被監査部門に提出します。不備事項が指摘された場合は、該当部門において改善計画が立案・実行され、内部監査チームがその改善結果を監視する体制をとっています。

さらに、監査役が会計および法令に精通している立場

から監査することにより、企業行動の透明性および財務上の数値の信頼性を一層高めています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針および実施計画に従い監査活動を実施するとともに、経営意思決定に係わる主要な会議には常任メンバーとして出席し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っています。

内部監査と監査役チームは、月1回の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

■社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が 会社の企業統治において果たす機能と役割

ミスミグループは経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役7名中3名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。ミスミグループは、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための 独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員としての基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの考え方は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役による監督または監査と 内部監査、監査役監査および会計監査との 相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、毎月の取締役会へ出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会へ出席し、専門的な知識・経験等の見地から議案・審議等につき適宜質問、助言を行っています。

監査役と内部監査チームは、毎月の定例会で情報共有を図る等、会計監査人も含めて連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

社外取締役	選任理由	2017年3月期における取締役会出席回数	
沼上 幹	企業研究の経験豊富な経営学者としての専門的な知識・経験等を有しているため	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席	
小城 武彦	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席	
西本 甲介	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	－(新任)	
社外監査役	選任理由	2017年3月期における 取締役会出席回数	2017年3月期における 監査役会出席回数
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門知識を有しているため	当事業年度開催の取締役会14回のうち14回に出席	当事業年度開催の監査役会20回のうち20回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する専門知識を有しているため	－(新任)	

ミスミグループのトップマネジメント (2017年11月1日)

取締役



三枝 匡
取締役会議長



大野 龍隆
代表取締役社長 CEO



池口 徳也
取締役副社長



男澤 一郎
常務取締役 CFO



小城 武彦
取締役(社外)



西本 甲介
取締役(社外)

経営執行役

ミスミグループ本社

代表取締役社長 CEO	大野 龍隆	取締役副社長	池口 徳也	常務取締役 CFO	男澤 一郎
常務執行役員	内田 洋輔	常務執行役員 CIO	佐藤 年成	常務執行役員	和田 高明
グループ統括執行役員	有賀 誠	グループ統括執行役員	丸井 武	グループ統括執行役員	萩平 和巳

企業体・事業本部・サービスプラットフォーム

中国企業体 代表執行役員 CEO	金谷 知樹	アジア企業体 代表執行役員 CEO	清水 重貴	FA G事業本部 代表執行役員	中川 理恵
VONAエレクトロニクス G事業本部 代表執行役員	中村 茂仁	VONAメカニカル G事業本部 代表執行役員	高阪 貴夫	VONAツールサプライ G事業本部 代表執行役員	加藤 匡一
物流サービスプラットフォーム 代表執行役員	岡本 道明	生産サービスプラットフォーム 代表執行役員	遠矢 工	MIGサービスプラットフォーム 副代表執行役員	白尾 直樹

監査役

監査役	宮本 博史	監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	青野奈々子
-----	-------	---------	-------	---------	-------

顧問

特別顧問・創業者	田口 弘
----------	------

財務分析

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社46社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度における世界経済および日本経済は、全体として緩やかな回復基調が続きました。米国では個人消費や在庫投資が増加し、景気回復が続きました。中国では各種政策効果もあり、消費は堅調に増加し景気持ち直しの動きが見られました。また、日本でも個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用情勢が改善しました。

このような環境においてミスミグループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引き続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達を推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みなどにより、自動車業界やエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業や取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業を中心に売上高が増加し、為替変動の影響を受けたものの、連結売上高を拡大することができました。

この結果、連結売上高は2,590億1千5百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は271億2千7百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は264億6千2百万円(前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は183億8千7百万円(前年同期比8.8%増)となりました。売上高、利益ともに前期に引き続き過去最高を更新しました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,590億1千5百万円、前年同期比で188億7千5百万円(7.9%)の増収となり、過去最高を達成しました。これは、FA事業、金型部品事業、VONA事業の全てのセグメントにおいて前年同期比で増収を維持したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、1,515億6千4百万円、前年同期比で124億6千8百万円(9.0%)増加しました。売上総利益は、1,074億5千1百万円、前年同期比で64億7百万円(6.3%)の増益となり、過去最高を更新しました。販売費及び一般管理費は、803億2千3百万円、前年同期比で49億7千1百万円(6.6%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の31.4%から31.0%へ推移しました。これらの結果、営業利益は271億2千7百万円、前年同期比で14億3千6百万円(5.6%)の増益となり過去最高を更新しました。営業利益率は前期の10.7%から10.5%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、6億6千4百万円のマイナスとなりました。この結果、経常利益は、264億6千2百万円、前年同期比で13億4千3百万円(5.3%)の増益となり、経常利益率は前期の10.5%から10.2%となりました。また、特別損失は3億9千1百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、260億7千1百万円、前年同期比で10億6千7百万円(4.3%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、183億8千7百万円、前年同期比で14億7千9百万円(8.8%)の増益となり、売上高純利益率は前期の7.0%から7.1%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の61.65円に対して66.94円となりました。

株主還元の方針

配当方針

ミスミグループは、持続的な高い事業成長と収益性・資本効率を維持しながら株主還元を増大することを基本方針と定めています。具体的な株主還元方針につきましては、企業価値の向上に向けた投資や経営基盤の拡充、財務体質の強化及び資本効率の向上などを総合的に勘案して判断いたします。配当に関しましては、平成24年3月期下期より配当性向を25%としており、当期につきましても、この基準を引き続き維持いたします。

ミスミグループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、1株当たり期末配当金は9円10銭とし、先に実施いたしました中間配当金7円61銭と合わせまして、年間1株当たり16円71銭の配当となりました。

この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率3.1%となりました。

事業セグメント別の業績

FA事業

FA事業は、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスミモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの旺盛な自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、為替影響を受けながらも日本、中国、アジア等における販売拡大が寄与し、売上高は846億6千9百万円(前年同期比10.9%増)となり、営業利益についても144億1千7百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジア、欧州の販売は好調だったものの、為替影響等により、売上高は697億9千7百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、30億9千7百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO(消耗品)等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える品揃え拡大は今期も継続し、取扱いメーカー数は2,900メーカーとなると同時に、取扱品目数は1,750万点に達しました。こうした取り組みや積極的な販売拡大施策の展開により、売上高は1,045億4千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。営業利益については為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、99億5千万円(前年同期比2.9%減)となりました。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド(顧客サービス面)・バックエンド(サプライヤー関係面)ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ86億3千6百万円増加し、478億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、195億8百万円の収入となり、前年同期に比べ27億9千4百万円収入が増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、税金等調整前当期純利益が260億7千1百万円、減価償却費が59億1百万円、のれん償却額が17億7百万円、賞与引当金の減少額が1億7千万円、売上債権の増加額が87億8千5百万円、たな卸資産の増加額が44億5千3百万円、仕入債務の増加額が28億5千1百万円、法人税等の支払額が94億5千4百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億5千6百万円の支出となり、前年同期に比べ34億1千3百万円支出が減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、固定資産の取得による支出が72億1千9百万円、定期預金の預入による支出が317億4千3百万円、定期預金の払戻しによる収入が302億8千5百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40億8百万円の支出となり、前年同期に比べ4億2千6百万円支出が増加いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの主な内訳は、配当金の支払額が42億9千9百万円です。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ178億5千5百万円(9.2%)増加し、2,120億4千1百万円となりました。流動資産は194億8千6百万円(13.8%)増加し、1,602億8千1百万円となりました。これは主に現金及び預金が102億8千8百万円(19.5%)増加、受取手形及び売掛金が84億7千4百万円(17.2%)増加、商品及び製品が27億4千2百万円(12.1%)増加したことによるものであります。固定資産は16億3千1百万円(△3.1%)減少し、517億5千9百万円となりました。有形固定資産が13億6百万円(△4.5%)減少し、278億7千4百万円となりました。無形固定資産は7億2百万円(△3.6%)減少し、190億1千2百万円となりました。投資その他の資産は3億7千7百万円(8.4%)増加し、48億7千3百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ45億2千9百万円(8.7%)増加し、563億8千2百万円となりました。流動負債は56億6千1百万円(17.9%)増加し、372億4千6百万円となりました。これは主に未払金が30億8千1百万円(51.8%)増加、支払手形及び買掛金が25億6千万円(17.8%)増加したことによるものであります。また、固定負債は11億3千1百万円(△5.6%)減少し、191億3千5百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.3倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ133億2千5百万円(9.4%)増加し、1,556億5千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が140億5千6百万円(12.3%)増加したことより株主資本が152億4千9百万円(11.0%)増加したことや、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が21億8千1百万円(△73.0%)減少したことです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から72.9%となりました。

設備投資などの概要

ミスミグループ(当社及び連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は72億1千9百万円です。

なお、ミスミグループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

ミスミグループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。ミスミグループの当連結会計年度における研究開発費の総額は17億4千3百万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、FA事業において新規商品の開発及び生産性の向上を目的として14億5千万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として2億9千2百万円を支出しております。

事業等のリスク

ミスミグループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてミスミグループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について:ミスミグループは、FA事業および金型事業において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。また、ミスミブランド以外の他社商品も含めた生産設備関連部品に加え間接材も扱うVONA事業では広く製造業全般を顧客としています。ミスミグループの業績は上記の業界ならびに広く製造業全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について:ミスミグループは、「地域企業体」を中国・アジア・欧州・米州に設立し海外事業展開を強化しております。各地の政治的・経済的変動などにより各地域の事業計画の遂行に大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について:ミスミグループの商品は多岐に渡り、様々な分野で使われることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反(構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む)が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、経済的損失及び信用失墜につながる可能性があります。

顧客情報の管理について:ミスミグループはインターネットを利用したウェブカタログおよび紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情報を扱っております。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

自然災害の発生による影響について:大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム・インターネットの障害の発生による影響について:ミスミグループはインターネットを利用したウェブカタログを活用し、商品の受注を主にインターネット経由で行っております。インターネットやミスミグループの基幹システムに大規模な障害等が発生した場合、商品の受注・生産または流通に支障をきたし、ミスミグループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について:ミスミグループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。ミスミグループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2017年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
資産			
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記13)	¥ 47,841	¥ 39,205	\$ 426,427
定期預金(注記13)	15,339	13,687	136,724
受取債権:			
受取手形(注記13)	9,563	8,545	85,241
売掛金(注記13)	48,285	40,828	430,382
その他	742	1,019	6,617
貸倒引当金	(302)	(257)	(2,690)
たな卸資産(注記4)	33,311	30,059	296,914
繰延税金資産(注記10)	3,010	2,604	26,831
その他	2,493	5,105	22,219
流動資産合計	160,282	140,795	1,428,665
有形固定資産(注記20):			
土地	3,712	3,726	33,088
建物及び構築物	17,374	17,409	154,861
機械装置及び運搬具	24,662	23,271	219,826
その他	7,593	8,197	67,679
小計	53,341	52,603	475,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	(25,467)	(23,422)	(226,998)
有形固定資産合計	27,874	29,181	248,456
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記13)	6	28	55
関係会社株式	198	195	1,762
ソフトウェア	9,568	6,160	85,286
のれん(注記2.w、および20)	1,012	3,457	9,019
繰延税金資産(注記10)	1,924	1,887	17,151
その他	11,178	12,483	99,629
投資その他の資産合計	23,886	24,210	212,902
資産合計	¥212,042	¥194,186	\$1,890,023

連結財務諸表に対する注記参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2017	2016	2017
負債及び純資産			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金(注記13)	¥ 16,974	¥ 14,414	\$ 151,299
未払金	9,033	5,951	80,517
未払法人税等(注記10)	3,333	3,848	29,705
賞与引当金(注記2.m)	2,529	2,694	22,538
その他	5,378	4,679	47,940
流動負債合計	37,247	31,586	331,999
固定負債:			
新株予約権付社債(注記6および13)	10,389	11,268	92,600
退職給付に係る負債(注記7)	4,510	3,993	40,197
繰延税金負債(注記10)	2,663	3,462	23,739
その他	1,574	1,544	14,030
固定負債合計	19,136	20,267	170,566
契約債務及び偶発債務(注記12および14)			
純資産(注記8、9、16、17および19):			
資本金 — 授權株式数	2017年: 1,020,000,000株		
	2016年: 1,020,000,000株		
発行済株式数	2017年: 275,689,140株		
	2016年: 274,606,752株	7,594	6,997
資本剰余金	17,982	17,385	160,283
新株予約権	675	342	6,017
利益剰余金	128,226	114,170	1,142,938
自己株式(取得価額)	2017年: 129,178株		
	2016年: 128,812株	(77)	(76)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金		(6)	
為替換算調整勘定	863	3,065	7,695
退職給付に係る調整累計額	(57)	(72)	(513)
非支配株主持分	453	528	4,040
純資産合計	155,659	142,333	1,387,458
負債及び純資産合計	¥212,042	¥194,186	\$1,890,023

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2017年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2017	2016	2015	2017
売上高(注記20)	¥259,016	¥240,140	¥208,563	\$2,308,722
売上原価	151,565	139,096	120,697	1,350,961
売上総利益	107,451	101,044	87,866	957,761
販売費及び一般管理費(注記11)	80,324	75,353	64,107	715,964
営業利益(注記20)	27,127	25,691	23,759	241,797
その他収益(費用):				
受取利息及び配当金	192	253	243	1,713
支払利息	(4)	(3)	(8)	(39)
為替差損	(909)	(912)	(169)	(8,104)
減損損失(注記5および20)			(409)	
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益		110		
経営者育成振興寄付金			(500)	
教育機関設立寄付金	(100)			(891)
事業再編損失	(392)	(225)		(3,489)
その他 — 純額	157	90	27	1,400
その他収益(費用) — 純額	(1,056)	(687)	(816)	(9,410)
税金等調整前当期純利益	26,071	25,004	22,943	232,387
法人税等(注記10):				
法人税、住民税及び事業税	8,602	8,858	8,507	76,672
法人税等調整額	(889)	(805)	128	(7,918)
法人税等合計	7,713	8,053	8,635	68,754
当期純利益	18,358	16,951	14,308	163,633
非支配株主に帰属する当期純利益	(29)	43	16	(260)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 18,387	¥ 16,908	¥ 14,292	\$ 163,893

1株当たり情報(注記2.u、8、16および19):	単位:円			単位:米ドル(注記1)
	2017	2016	2015	2017
当期純利益	¥66.94	¥61.65	¥52.28	\$0.60
潜在株式調整後当期純利益	64.70	57.94	52.10	0.58
年間配当金	16.71	15.42	13.05	0.15

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。2014年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報の当期純利益および潜在株式調整後当期純利益を算定しています。年間配当金については、当該株式分割後の金額に換算して記載しています。

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2017年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2017	2016	2015	2017
当期純利益	¥18,358	¥16,951	¥14,308	\$163,633
その他の包括利益(注記15):				
その他有価証券評価差額金	6	(14)	(4)	54
為替換算調整勘定	(2,226)	(4,193)	4,305	(19,836)
退職給付に係る調整額	15	(28)	12	130
持分法適用会社に対する持分相当額	(11)	(4)	5	(101)
その他の包括利益合計	(2,216)	(4,239)	4,318	(19,753)
包括利益(注記15)	¥16,142	¥12,712	¥18,626	\$143,880
包括利益内訳(注記15):				
親会社株主に係る包括利益	¥16,206	¥12,701	¥18,592	\$144,452
非支配株主に係る包括利益	(64)	11	34	(572)

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2017年3月31日終了連結会計年度

	発行済 株式数	単位:千株					単位:百万円				
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
								その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2014年3月31日現在残高.....	272,950	¥6,375	¥16,764	¥272	¥340	¥ 90,005	¥ (72)	¥ 12	¥2,938	¥ (56)	¥116,578
会計方針の変更による累積的影響額 ...						(32)					(32)
2014年4月1日現在修正再表示残高...	272,950	6,375	16,764	272	340	89,973	(72)	12	2,938	(56)	116,546
親会社株主に帰属する当期純利益...						14,292					14,292
配当金(1株当たり12.14円).....						(3,318)					(3,318)
自己株式の取得(1,158株).....							(1)				(1)
新株予約権の行使(注記9および17)...	1,228	466	465								931
その他の当期純変動額.....				(43)	177			(4)	4,292	12	4,434
2015年3月31日現在残高.....	274,178	6,841	17,229	229	517	100,947	(73)	8	7,230	(44)	132,884
親会社株主に帰属する当期純利益...						16,908					16,908
配当金(1株当たり13.44円).....						(3,685)					(3,685)
自己株式の取得(1,897株).....							(3)				(3)
自己株式の処分(78株).....			0				0				0
新株予約権の行使(注記9および17)...	429	156	156								312
その他の当期純変動額.....				113	11			(14)	(4,165)	(28)	(4,083)
2016年3月31日現在残高.....	274,607	6,997	17,385	342	528	114,170	(76)	(6)	3,065	(72)	142,333
親会社株主に帰属する当期純利益...						18,387					18,387
配当金(1株当たり15.66円).....						(4,300)					(4,300)
連結子会社の決算期変更に伴う増減...						(31)					(31)
自己株式の取得(366株).....							(1)				(1)
新株の発行(注記6、9および17)...	1,082	597	597								1,194
その他の当期純変動額.....				333	(75)			¥ 6	(2,202)	15	(1,923)
2017年3月31日現在残高.....	275,689	¥7,594	¥17,982	¥675	¥453	¥128,226	¥ (77)	¥ 863	¥ (57)	¥155,659	

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数および1株当たり配当金額については、当該株式分割後の株式数および金額に換算して記載しています。

	単位:千ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	新株予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2016年4月1日現在残高.....	\$62,365	\$154,965	\$3,054	\$4,705	\$1,017,646	\$(679)	\$(54)	\$27,320	\$(643)	\$1,268,679
親会社株主に帰属する当期純利益...					163,893					163,893
配当金(1株当たり0.14ドル).....					(38,326)					(38,326)
連結子会社の決算期変更に伴う増減...					(275)					(275)
自己株式の取得(366株).....						(6)				(6)
新株の発行(注記6、9および17)...	5,318	5,318								10,636
その他の当期純変動額.....			2,963	(665)			\$54	(19,625)	130	(17,143)
2017年3月31日現在残高.....	\$67,683	\$160,283	\$6,017	\$4,040	\$1,142,938	\$(685)	\$7,695	\$(513)	\$1,387,458	

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2017年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2017	2016	2015	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥26,071	¥25,004	¥22,943	\$232,387
調整項目:				
法人税等の支払額	(9,455)	(10,525)	(8,730)	(84,271)
法人税等の還付額	713	779	525	6,356
減価償却費	5,902	6,029	5,426	52,605
のれん償却費	1,707	1,893	1,673	15,216
為替差損(益)	633	(43)	(514)	5,645
減損損失			409	
在外子会社清算に伴う為替換算勘定取崩益		(110)		
事業再編損失	392	225		3,489
資産・負債の増減:				
売上債権の(増加)減少額	(8,785)	(6,344)	(6,841)	(78,305)
たな卸資産の(増加)減少額	(4,453)	(1,916)	(4,044)	(39,694)
仕入債務の増加(減少)額	2,851	1,586	1,756	25,413
その他流動負債の増加(減少)額	2,991	(1,338)	486	26,658
その他 — 純額	941	1,474	(1,781)	8,389
調整項目合計	(6,563)	(8,290)	(11,635)	(58,499)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,508	16,714	11,308	173,888
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有価証券の売却及び償還による収入	24	1,600	2,300	210
固定資産の取得による支出	(7,220)	(9,126)	(8,487)	(64,354)
固定資産の売却による収入	5	497		40
定期預金の払戻による収入	30,286	24,349	25,341	269,951
定期預金の預入による支出	(31,743)	(24,597)	(24,439)	(282,941)
貸付けによる支出			(100)	
その他 — 純額(注記18)	2,592	(2,193)	(2,064)	23,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,056)	(9,470)	(7,449)	(53,987)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入金の返済による支出		(46)		
短期借入金の純増減		(111)	(900)	
株式の発行による収入	292	263	765	2,600
自己株式の取得による支出	(1)	(3)	(1)	(6)
自己株式の処分による収入		0		
配当金の支払額	(4,300)	(3,685)	(3,318)	(38,326)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,009)	(3,582)	(3,454)	(35,732)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(25)	(1,724)	2,609	(224)
現金及び現金同等物の増加額	9,418	1,938	3,014	83,945
現金及び現金同等物の期首残高	39,205	37,267	34,253	349,450
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	(782)			(6,968)
現金及び現金同等物の期末残高	¥47,841	¥39,205	¥37,267	\$426,427

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、“当社”）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、“日本基準”）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2015年および2016年の連結財務諸表は2017年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2017年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり112.19円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2017年3月期の連結財務諸表では、当社と46社の子会社（以下、総称して“ミスミグループ”）、2016年3月期の連結財務諸表では、当社と45社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

連結財務情報のより適正な開示を図るため、2017年3月期より、決算日が12月31日である連結子会社28社（MISUMI（CHINA）PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 他27社）については、連結決算日である3月31日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しています。この変更に伴い、2017年3月期は2016年4月1日から2017年3月31日までの12か月間を連結しています。

なお、2016年1月1日から2016年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の4項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。

f. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券または満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から12年

i. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

j. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって、のれんは5年にわたって定額法により償却されます。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

I. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

- (a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。
- (b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。
- (c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積ることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。すべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、2017年3月期に連結納税制度の承認申請を行い、2018年3月期から連結納税制度が適用されることとなったため、2017年3月期より連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

s. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されません。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています(株式分割の影響を反映済み)。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使および新株予約権付社債の転換請求による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です(株式分割の影響を反映済み)。

2015年7月1日、取締役会決議(2015年5月14日決議)に基づき、1株を3株に株式分割(無償交付)いたしました。2015年3月期の指標はすべて株式分割を反映しており、2017年および2016年3月期の指標と比較可能となっています。期中平均株式数、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、ストック・オプション情報、および1株当たり配当額は、株式分割の効果を反映し調整されています。

v. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取り扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められている場合には、その経過的な取り扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

w. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

- (1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。
- (2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。
- (3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされてきました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社（以下Dayton Lamina社）の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

3. 会計方針の変更

企業会計基準委員会は、法人税法の改正に伴い、2016年6月に実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を公表しました。これに伴い、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、2017年3月期において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4. たな卸資産

2017年および2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
商品.....	¥24,832	¥22,312	\$221,341
製品.....	617	394	5,497
原材料.....	4,283	3,932	38,174
貯蔵品.....	1,364	1,527	12,156
仕掛品.....	2,215	1,894	19,746
合計.....	¥33,311	¥30,059	\$296,914

5. 減損損失

2017年および2016年3月期においては、減損損失の計上はありません。

2015年3月期においては、ベトナムホーチミン市、福島県いわき市および東京都の遊休資産の資産グループについて409百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具259百万円、土地等58百万円、ソフトウェア92百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しています。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を用いています。

6. 長期債務

2017年および2016年3月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
無利息転換社債型新株予約権付社債（2018年満期）	¥10,389	¥11,268	\$92,600
2017年：92,600,000米ドル			
2016年：100,000,000米ドル			
計	10,389	11,268	92,600
うち一年内返済予定			
長期債務（1年内返済予定除く）	¥10,389	¥11,268	\$92,600

2017年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2017	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2018.....		
2019.....	¥10,389	\$92,600
2020.....		
2021.....		
2022以降.....		
計	¥10,389	\$92,600

2017年3月期において、転換社債型新株予約権付社債の一部が普通株式604千株に転換されています。

また、2017年3月31日現在発行済み転換社債型新株予約権付社債は、2018年10月8日までの間に一定の条件を満たした場合、1株当たり12.26米ドルで普通株式7,553千株に転換可能です。この転換社債型新株予約権付社債の転換価額は一定の事由が生じた場合に適宜調整されます。なお、転換価額調整条項に従い、2016年3月29日以降2017年3月28日までの転換請求に関しては、転換価額を12.24米ドル、2017年3月29日以降の転換請求に関しては、転換価額を12.23米ドルへと調整しています。

7. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。ただし、当社および一部の国内連結子会社が加入している日本金属プレス工業厚生年金基金は、今般の厚生年金保険法の改正に伴い、今後の存続のためには掛金の引き上げ等、より一層加入事業所負担の増加が求められる等のことから、運営の継続が困難であると判断したため、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2017年3月末現在、精算手続中です。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれていません。

これに伴い、当社は2016年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

a. 確定給付制度

(1) 2017年および2016年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
期首残高	¥5,262	¥4,670	\$46,898
勤務費用	780	712	6,953
利息費用	23	29	210
数理計算上の差異の発生額	152	109	1,352
退職給付の支払額	(268)	(233)	(2,389)
その他	7	(25)	61
期末残高	¥5,956	¥5,262	\$53,085

(2) 2017年および2016年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
期首残高	¥1,269	¥1,131	\$11,308
期待運用収益	23	18	204
数理計算上の差異の発生額	(3)	(4)	(27)
事業主からの拠出額	211	200	1,880
退職給付の支払額	(59)	(57)	(521)
その他	5	(19)	44
期末残高	¥1,446	¥1,269	\$12,888

(3) 退職給付債務および年金資産の2017年および2016年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥1,662	¥1,553	\$14,812
年金資産	(1,446)	(1,269)	(12,888)
	216	284	1,924
非積立型制度の退職給付債務	4,294	3,709	38,273
連結貸借対照表に計上された負債の純額	¥4,510	¥3,993	\$40,197

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付に係る負債	¥4,510	¥3,993	\$40,197
退職給付に係る資産			
連結貸借対照表に計上された負債の純額	¥4,510	¥3,993	\$40,197

(4) 2017年および2016年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥780	¥712	\$6,953
利息費用	23	29	210
期待運用収益	(23)	(18)	(204)
数理計算上の差異の費用処理額	178	70	1,583
その他	2	(6)	16
確定給付制度に係る退職給付費用	¥960	¥787	\$8,558

(5) 2017年および2016年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
数理計算上の差異	¥23	¥(43)	\$204
合計	¥23	¥(43)	\$204

(6) 2017年および2016年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
未認識数理計算上の差異	¥88	¥111	\$785
合計	¥88	¥111	\$785

(7) 2017年および2016年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳

年金資産の内訳は次のとおりです。

	2017	2016
現金及び預金	23%	21%
一般勘定	74	76
その他	3	3
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2017年および2016年3月期の主要な数値計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2017	2016
割引率	0.35% — 0.50%	0.33% — 0.50%
期待運用収益率	2.18%	2.11%

b. 複数事業主制度

2017年および2016年3月期に確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、それぞれ225百万円(2,003千円)および292百万円です。

当該厚生年金基金は現在清算手続中のため、2017年3月期における当該厚生年金基金の直近の積立状況、制度全体に占めるミスミグループの掛金拠出割合および補足説明については記載を省略しています。2016年3月期における直近の積立状況等は以下のとおりです。

日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	単位：百万円
	2015
年金資産の額	¥76,331
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	85,613
差引額	¥(9,282)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

	2015
制度全体に占めるミスミグループの掛金拠出割合	11.34%

2015年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,581百万円、繰越剰余金1,299百万円であり、過去勤務債務は14年間にわたり元利均等により償却されます。

c. 確定拠出制度

2017年3月期における確定拠出制度への要拠出額は、81百万円(725千円)です。

8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当（金銭以外の資産）も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金（資本剰余金の一項目）もしくは利益準備金（利益剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

2015年7月1日において、取締役会決議（2015年5月14日決議）に基づき、普通株式1株につき3株に分割する株式分割（無償交付）を行っています。

9. ストック・オプション制度

2017年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2009年 ストック・オプション(1)	当社取締役 7名	1,458,000株	2009年7月10日	¥478 (\$4.26)	2011年8月1日～2016年7月31日
2010年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,560,000株	2010年7月2日	¥609 (\$5.43)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 使用人 38名	465,000株	2010年7月2日	¥609 (\$5.43)	2012年8月1日～2018年7月31日
2012年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,440,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.62)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 使用人 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.62)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	133,800株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2014年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 使用人 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	170,500株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 使用人 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(5)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(6)	当社および完全子会社 使用人 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2009年 ストック・ オプション (1)	2010年 ストック・ オプション (1)	2010年 ストック・ オプション (2)	2012年 ストック・ オプション (1)	2012年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)
単位：(株)							
2016年3月期							
権利確定前							
前連結会計年度末							133,800
付与							
失効							
権利確定							
未確定残							133,800
権利確定後							
前連結会計年度末	61,500	318,000	45,000	498,000	144,000	39,000	
権利確定							
権利行使	49,800	153,900	21,000	74,400	51,900		
失効							
未行使残	11,700	164,100	24,000	423,600	92,100	39,000	
2017年3月期							
権利確定前							
前連結会計年度末							133,800
付与							
失効							
権利確定							
未確定残							133,800
権利確定後							
前連結会計年度末	11,700	164,100	24,000	423,600	92,100	39,000	
権利確定							
権利行使	11,700	120,000	9,000	329,100	9,000		
失効							
未行使残		44,100	15,000	94,500	83,100	39,000	
単位：円(米ドル)							
権利行使価格	¥478 (\$4.26)	¥609 (\$5.43)	¥609 (\$5.43)	¥631 (\$5.62)	¥631 (\$5.62)	¥ 1 (\$0.01)	¥ 1 (\$0.01)
付与日における公正な評価単価	¥ 90 (\$0.80)	¥110 (\$0.98)	¥110 (\$0.98)	¥141 (\$1.26)	¥141 (\$1.26)	¥1,172 (\$10.45)	¥1,136 (\$10.13)

	2014年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2016年 ストック・ オプション (6)
--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2016年3月期

権利確定前							
前連結会計年度末	117,300						
付与		31,400	170,500	135,400			
失効	5,700						
権利確定		31,400					
未確定残	111,600		170,500	135,400			
権利確定後							
前連結会計年度末							
権利確定		31,400					
権利行使							
失効							
未行使残		31,400					

2017年3月期

権利確定前							
前連結会計年度末	111,600		170,500	135,400			
付与					28,500	181,800	180,000
失効	3,300			3,300			3,100
権利確定					28,500		
未確定残	108,300		170,500	132,100		181,800	176,900
権利確定後							
前連結会計年度末		31,400					
権利確定					28,500		
権利行使							
失効							
未行使残		31,400			28,500		

単位：円(米ドル)

権利行使価格	¥ 1 (\$0.01)						
付与日における公正な評価単価	¥1,136 (\$10.13)	¥1,483 (\$13.22)	¥1,428 (\$12.73)	¥1,428 (\$12.73)	¥1,876 (\$16.72)	¥1,809 (\$16.12)	¥1,809 (\$16.12)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2016年9月15日決議(2016年10月3日付与分)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	38.91%
予想残存期間	2.0年
予想配当	15.42円/株
無リスク利子率	(0.31)%

注：1. 株価変動性は2014年10月～2016年10月までの株価実績に基づき算定しています。

2. スtock・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。

3. 直近1年間の配当実績に基づいています。

4. 予想残存期間の最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

2016年9月15日決議 (2016年10月3日付与分)

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	31.45%
予想残存期間	6.5年
予想配当	15.42円/株
無リスク利率	(0.25)%

- 注：1. 株価変動性は2010年4月～2016年10月までの株価実績に基づき算定しています。
 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
 4. 予想残存期間に最終日から前後3カ月以内に到来する長期国債の複利利回りの平均値を使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2017年3月期において約30.9%、2016年3月期において約33.1%となっています。ただし、2016年3月の税制改正より、法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2018年3月期 30.9%、2019年3月期以降 30.6%

2017年および2016年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 977	¥ 859	\$ 8,710
未払事業税	200	206	1,785
賞与引当金	588	622	5,241
未実現利益	455	282	4,058
その他－純額	794	667	7,074
繰延税金資産小計	3,014	2,636	26,868
評価性引当金		(22)	
繰延税金資産計	3,014	2,614	26,868
繰延税金負債：			
その他－純額	(4)	(10)	(37)
繰延税金負債計	(4)	(10)	(37)
繰延税金資産の純額	¥ 3,010	¥ 2,604	\$26,831
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥ 1,329	¥ 1,183	\$11,844
減価償却超過額	303	245	2,698
繰越欠損金	1,211	1,967	10,796
その他－純額	699	704	6,235
繰延税金資産小計	3,542	4,099	31,573
評価性引当金	(809)	(1,838)	(7,214)
繰延税金資産計	2,733	2,261	24,359
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(90)	(94)	(801)
無形固定資産時価評価	(2,507)	(3,009)	(22,344)
その他－純額	(879)	(733)	(7,840)
繰延税金負債計	(3,476)	(3,836)	(30,985)
繰延税金資産の純額	¥ (743)	¥ (1,575)	\$ (6,626)

2017年および2016年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の調整は、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

11. 研究開発費

2017年、2016年および2015年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ1,743百万円(15,539千米ドル)、1,336百万円および782百万円です。

12. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2017年、2016年および2015年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ4,146百万円(36,956千米ドル)、3,494百万円および3,169百万円です。

2017年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2017	2017
一年以内	¥438	\$3,901
一年超	505	4,502
合計	¥943	\$8,403

13. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記14. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2017年および2016年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2017		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 47,841	¥ 47,841	
定期預金	15,339	15,339	
受取手形	9,563	9,563	
売掛金	48,285	48,285	
投資有価証券			
支払手形及び買掛金	(16,974)	(16,974)	
新株予約権付社債	(10,389)	(15,492)	¥5,103
デリバティブ取引 — 純額	(1,739)	(1,739)	

	単位：百万円		
	2016		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 39,205	¥ 39,205	
定期預金	13,687	13,687	
受取手形	8,545	8,545	
売掛金	40,828	40,828	
投資有価証券	22	22	
支払手形及び買掛金	(14,414)	(14,414)	
新株予約権付社債	(11,268)	(14,065)	¥2,797
デリバティブ取引 — 純額	1,776	1,776	

	単位：千米ドル		
	2017		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$426,427	\$426,427	
定期預金	136,724	136,724	
受取手形	85,241	85,241	
売掛金	430,382	430,382	
投資有価証券			
支払手形及び買掛金	(151,299)	(151,299)	
新株予約権付社債	(92,600)	(138,090)	\$45,490
デリバティブ取引 — 純額	(15,501)	(15,501)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

取引所の価格によっています。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

新株予約権付社債

取引先金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記 14. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2017年および2016年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
非上場株式	¥6	¥6	\$55

(5) 金銭債権の2017年および2016年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 47,841			
定期預金	15,339			
受取手形	9,563			
売掛金	48,285			
合計	¥ 121,028			

	単位：百万円			
	2016			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 39,205			
定期預金	13,687			
受取手形	8,545			
売掛金	40,828			
合計	¥ 102,265			

	単位：千米ドル			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 426,427			
定期預金	136,724			
受取手形	85,241			
売掛金	430,382			
合計	\$1,078,774			

(6) 社債の2017年および2016年3月31日より後の償還予定額

単位：百万円				
2017				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	¥10,389			
単位：百万円				
2016				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	¥11,268			
単位：千米ドル				
2017				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	\$92,600			

14. デリバティブ

2017年および2016年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

2017				
単位：百万円				
	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	¥ 6,465		¥ (101)	¥ (101)
売建.....	¥ 19,703		¥ (1,638)	¥ (1,638)
2016				
単位：百万円				
	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	¥ 6,492		¥ (4)	¥ (4)
売建.....	¥ 26,653		¥ 1,780	¥ 1,780
2017				
単位：千米ドル				
	契約額等	契約額のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	\$ 57,624		\$ (905)	\$ (905)
売建.....	\$175,620		\$ (14,596)	\$ (14,596)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

15. 包括利益

2017年、2016年および2015年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2017	2016	2015	2017
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥ (3)	¥ (22)	¥ (5)	\$ (24)
組替調整額	15			132
税効果調整前	12	(22)	(5)	108
税効果額	(6)	8	1	(54)
その他有価証券評価差額金	6	(14)	(4)	54
為替換算調整勘定				
当期発生額	(2,226)	(4,083)	4,305	(19,836)
組替調整額		(110)		
税効果調整前	(2,226)	(4,193)	4,305	(19,836)
税効果額				
為替換算調整勘定	(2,226)	(4,193)	4,305	(19,836)
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(5)	(68)	3	(46)
組替調整額	28	25	19	250
税効果調整前	23	(43)	22	204
税効果額	(8)	15	(10)	(74)
退職給付に係る調整額	15	(28)	12	130
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	(11)	(4)	5	(101)
その他の包括利益合計	¥(2,216)	¥(4,239)	¥4,318	\$ (19,753)

16. 1株当たり当期純利益

2017年、2016年および2015年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2017年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥18,387	274,692	¥66.94	\$0.60
潜在株式による影響				
— 新株予約権		870		
— 新株予約権付社債	(32)	8,157		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥18,355	283,719	¥64.70	\$0.58
2016年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥16,908	274,250	¥61.65	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		781		
— 新株予約権付社債	(501)	8,157		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥16,407	283,188	¥57.94	
2015年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益—普通株主に係る当期純利益	¥14,292	273,390	¥52.28	
潜在株式による影響—新株予約権		899		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥14,292	274,289	¥52.10	

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。2014年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

17. 関連当事者との取引

2017年および2016年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2017						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位:百万円	単位:千米ドル
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.09	ストック・オプションの 権利行使(注)	¥137	\$1,220
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプションの 権利行使(注)	24	213
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプションの 権利行使(注)	25	219

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

2016						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位:百万円	
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.06	ストック・オプションの 権利行使(注)	¥53	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプションの 権利行使(注)	24	
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	ストック・オプションの 権利行使(注)	47	

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
ストック・オプションの権利行使は、権利付与時の契約によっています。

18. 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年、2016年および2015年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支2,915百万円(25,983千米ドル)、(2,250)百万円および(1,798)百万円がそれぞれ含まれています。

19. 後発事象

以下の2017年3月31日現在の剰余金の配当が、2017年6月15日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金、1株当たり9.10円(0.08ドル).....	¥2,508	\$22,351

2013年10月に発行した2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度終了後、2017年6月21日までに権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次の通りです。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	7,924百万円(70,626千米ドル)
資本金の増加額	3,962百万円(35,313千米ドル)
資本準備金の増加額	3,962百万円(35,313千米ドル)
増加した株式の種類及び株数	普通株式 5,829,922株

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、ミスミグループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「FA事業」、「金型部品事業」および「VONA事業」の3つを報告セグメントとしています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品) などを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なることによる調整を除き、「2. 重要な会計方針」における記載の方法とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

単位：百万円						
2017						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥84,669	¥69,798	¥104,549	¥259,016		¥259,016
計	84,669	69,798	104,549	259,016		259,016
セグメント利益	14,418	3,097	9,950	27,465	¥(338)	27,127
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥14,418	¥ 5,392	¥ 9,950	¥ 29,760	¥(338)	¥ 29,422

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：百万円						
2016						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	¥76,370	¥69,732	¥93,758	¥239,860	¥ 280	¥240,140
計	76,370	69,732	93,758	239,860	280	240,140
セグメント利益	12,160	3,464	10,249	25,873	(182)	25,691
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥12,160	¥ 6,002	¥10,249	¥ 28,411	¥(182)	¥ 28,229

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：千米ドル						
2017						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高	\$754,696	\$622,139	\$931,887	\$2,308,722		\$2,308,722
計	754,696	622,139	931,887	2,308,722		2,308,722
セグメント利益	128,511	27,609	88,692	244,812	\$(3,015)	241,797
のれん等償却前セグメント利益(注)	\$128,511	\$ 48,058	\$ 88,692	\$ 265,261	\$(3,015)	\$ 262,246

(注) Dayton Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

	売上高		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
報告セグメント計	¥259,016	¥239,860	\$2,308,722
連結子会社の決算日が異なることによる調整		(709)	
その他		989	
連結損益計算書の売上高	¥259,016	¥240,140	\$2,308,722

	営業利益		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2017	2016	2017
報告セグメント計	¥ 27,465	¥ 25,873	\$ 244,812
連結子会社の決算日が異なることによる調整		(257)	
その他	(338)	75	(3,015)
連結損益計算書の営業利益	¥ 27,127	¥ 25,691	\$ 241,797

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

ミスミグループの組織管理体制の見直しに伴い、2017年3月期より「FA事業」の一部を「VONA事業」に移管しています。なお、2016年3月期のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2015年3月期のセグメント情報を2017年3月期の区分方法により作成した情報については、必要な財務データを2015年3月期に遡って抽出することが実務上困難なため記載していません。また、2017年3月期および2016年3月期のセグメント情報を2015年3月期の区分方法により作成した情報についても、必要な財務データを抽出することが実務上困難なため記載していません。

(6) 地域ごとの情報

	単位：百万円						
	2017						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 140,302	¥ 43,402	¥ 32,638	¥ 25,795	¥ 12,588	¥ 4,291	¥ 259,016

	単位：百万円						
	2016						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥ 128,939	¥ 38,567	¥ 28,825	¥ 27,129	¥ 12,116	¥ 4,564	¥ 240,140

	単位：千米ドル						
	2017						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$1,250,574	\$ 386,858	\$290,914	\$229,921	\$112,204	\$ 38,251	\$2,308,722

	単位：百万円					
	2017					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 10,424	¥ 6,962	¥ 5,866	¥ 3,182	¥ 1,440	¥ 27,874

	単位：百万円					
	2016					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 10,058	¥ 8,040	¥ 6,700	¥ 2,973	¥ 1,410	¥ 29,181

	単位：千米ドル					
	2017					
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$ 92,912	\$ 62,052	\$ 52,291	\$ 28,366	\$ 12,835	\$248,456

(7) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2017年および2016年3月期においては、該当事項はありません。

単位：百万円			
2015			
報告セグメント			
	F A事業	全社・消去	計
減損損失	¥259	¥150	¥409

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円		
2017		
報告セグメント		
	金型部品事業	計
当期償却額	¥ 1,707	¥ 1,707
当期末残高	¥ 1,012	¥ 1,012

単位：百万円		
2016		
報告セグメント		
	金型部品事業	計
当期償却額	¥ 1,893	¥ 1,893
当期末残高	¥ 3,457	¥ 3,457

単位：千米ドル		
2017		
報告セグメント		
	金型部品事業	計
当期償却額	\$15,216	\$15,216
当期末残高	\$ 9,019	\$ 9,019

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-6221
東京都港区港南 2-15-3
品川インターシティ C 棟
Tel: 03-6720-8200
Fax: 03-6720-8205
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2017年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行なった。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2017年6月23日

(注) 本監査報告書は、「ANNUAL REPORT 2017」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。

会社概要および株式情報 (2017年3月31日現在)

会社概要

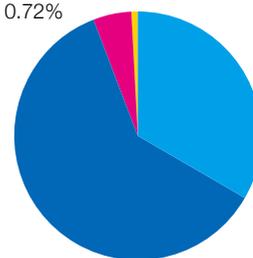
商号	株式会社ミスミグループ本社(英文名:MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金	75億93百万円
上場証券取引所	(株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード:9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理並びにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	http://www.misumi.co.jp/

株式情報

発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	275,689,140株
株主数	4,933名

所有者別株式分布状況

銀行・その他金融機関	33.58%
外国法人等	60.61%
個人・その他	5.09%
その他法人	0.72%



大株主

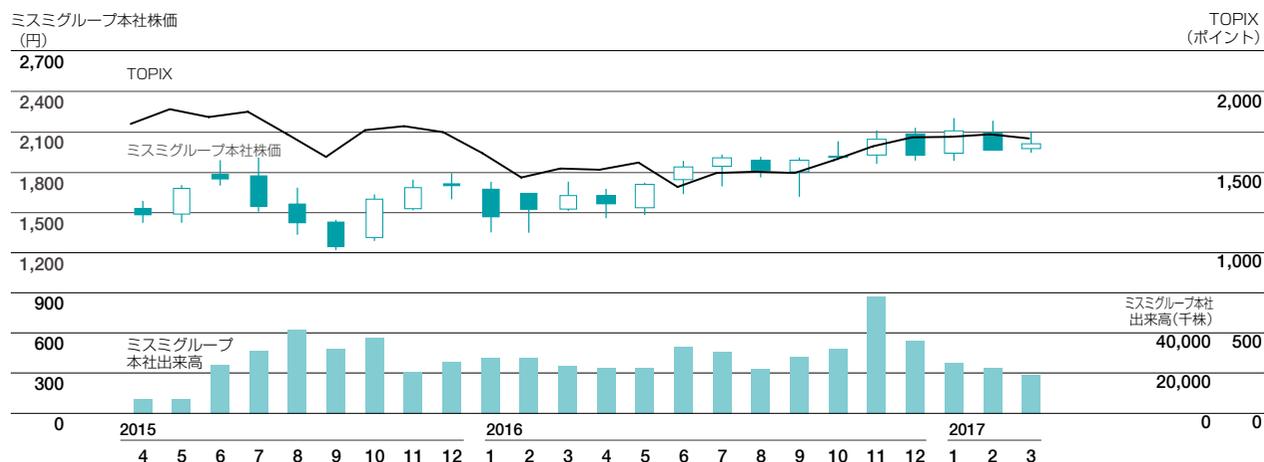
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	44,279	16.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	22,309	8.10
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	11,567	4.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,678	3.88
MSCO CUSTOMER SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	7,614	2.76
GOLDMAN,SACHS&CO.REG 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	6,396	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	6,112	2.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,993	2.17
田口弘	5,930	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,729	1.72

株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0
2015年 7月	1	➡	3.0

*持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

株価/出来高の推移



(お問い合わせ先) 株式会社ミスミグループ本社 コーポレート・リレーション室 Tel: 03-5805-7037 e-mail: cc@misumi.co.jp

ものづくりの、明日を支える。

